



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,442	△4.8	4,431	△12.7	4,806	△11.1	2,995	△15.5
27年3月期	27,767	1.5	5,079	△3.9	5,407	△8.0	3,547	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,386百万円 (△52.2%) 27年3月期 2,898百万円 (△49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	175.11	—	6.1	8.1	16.8
27年3月期	193.27	—	7.1	8.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	57,852	47,755	82.5	2,858.44
27年3月期	60,474	49,687	82.2	2,745.28

(参考) 自己資本 28年3月期 47,755百万円 27年3月期 49,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,080	△4,316	△3,721	19,315
27年3月期	2,354	202	△2,906	22,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	1,176	33.6	2.4
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,005	34.3	2.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,800	9.2	2,270	△4.0	2,520	△4.4	1,610	△9.9	96.37
通期	30,200	14.2	5,600	26.4	6,100	26.9	3,970	32.5	237.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	22,720,000 株	27年3月期	22,720,000 株
28年3月期	6,013,112 株	27年3月期	4,620,912 株
28年3月期	17,108,845 株	27年3月期	18,354,256 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,807	△13.6	1,439	△42.3	3,308	△23.3	2,598	△25.6
27年3月期	19,442	2.3	2,495	△8.2	4,315	△5.7	3,491	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	151.86	—
27年3月期	190.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	38,927		35,028		90.0	2,096.68		
27年3月期	41,920		37,336		89.1	2,062.90		

(参考) 自己資本 28年3月期 35,028百万円 27年3月期 37,336百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.8	651	△25.0	2,403	△7.2	2,033	△11.9	121.69
通期	18,500	10.1	1,960	36.2	3,910	18.2	3,000	15.5	179.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内個人消費の回復は弱く、中国をはじめとした新興国経済の景気減速により為替や株式市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、レジャーの多様化や消費税増税等による個人消費の回復の遅れで遊技人口及び遊技金額は減少傾向にあり、廃業に追い込まれるパチンコホールがある一方で、資金力のあるパチンコホールは新店や既存店の買収で更に出店を進めました。期の後半は、パチンコ機及びパチスロ機の自主規制の影響もあり、遊技機の入替を伴う改装や新規出店を見合わせるパチンコホールが多く、市場における周辺設備の更新需要は大きく落ち込みました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高264億42百万円（前期比4.8%減）、営業利益44億31百万円（同12.7%減）、経常利益48億6百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億95百万円（同15.5%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコ業界では、店舗の大型店化が進む中で運営に必要な人材の確保、遊技人口が減少する環境下での集客が課題となっており、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心としたトータルシステムの提案販売を推し進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は145店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,557店舗（市場シェア17.2%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は151店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,051店舗（市場シェア22.7%）となりました。

空気の力で紙幣を搬送する「Air紙幣搬送システムHayate（疾風）」は確かな技術とメンテナンスフリーなパフォーマンスが市場から高く評価され、導入店舗数は累計600店舗が目前に迫っております。新製品の「立体Air紙幣搬送システム」は従来機と同様に紙幣を水平方向に運ぶだけでなく、垂直方向にも運ぶことができ、あらゆる場所に金庫の設置が可能となりました。

高い市場シェアを誇る「景品管理システム」におきましては、接客サポートシステムが会員の来店を従業員にお知らせする音声通知機能や接客する従業員に会員の来店履歴や嗜好品を表示する機能を有し、競合店との差別化を考えるパチンコホールの質の高い接客サービスを強力にサポートするシステムとして導入が進みました。更に、新製品で業界最速の払い出し機能を持つ「景品払出収納庫」を導入することで、カウンター業務はよりスムーズな接客サービスを実現できるようになりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、193億2百万円（前期比11.4%減）、セグメント利益は41億30百万円（同16.4%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストーケンソリューションが主体となり、F A市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。市況観、販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は業界ごとに緩やかな回復基調にあり、その中で新製品開発、投入を行い、前年同期の実績を上回ることができました。

また、平成27年10月1日付にて株式会社マーストーケンソリューションは、非連結子会社のマース東研X線検査株式会社を吸収合併し、X線検査関連事業を引継ぎました。今後は更に自動認識関連システム分野での事業領域を広げて活動してまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は57億26百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は5億41百万円（同6.3%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成27年に日本を訪れた外国人が推計1,973万人(日本政府観光局の発表)で過去最高を更新し、また、国内におきましても観光需要は好調に推移しており、良好な経営環境が続きました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴うリゾート客の増加やイベントによる利用で稼働率が向上いたしました。関連事業の「海鮮処博多松月亭(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼銀明翠GINZA(東京銀座)」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は14億13百万円(前期比24.6%増)、セグメント損失は2億46百万円(前期は3億76百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、中小型店舗が減少し大型店舗が増加する二極化が今後も続くものと思われまます。また、本年5月に開催される伊勢志摩サミットの期間は、業界全体で新台入れ替えの自粛期間を設定しているため、第1四半期における設備投資の更新需要は例年に比べて著しく停滞する恐れがあります。

このような状況の中で、当社グループはパーソナルを中心としたトータルシステムでの販売を推し進めるとともに、サービス体制の充実や新製品のリリースを行い、潜在的な需要の掘り起こしを図って市場シェアの拡大に努めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、国内景気が緩やかな回復基調にある中で設備の更新需要が高まってきており、FAや医療、教育をはじめとする各分野で市場拡大が見込まれております。新製品の市場投入や展示会への出展を通して、ソリューション営業を展開し、新しい販路の獲得を図ってまいります。

ホテル関連事業におきましては、来日する外国人観光客の増加を背景に今後も経営環境の改善が見込まれます。ホテルサンルート博多は、コストの抑制を行いつつ質の高いサービスで高稼働率を維持してまいります。マースガーデンウッド御殿場は、噴水設備を新設し本年4月より「水と光のファンタジー(幻想的な噴水ショー)」を毎日開催いたします。認知度の向上及び集客に向けた取り組みで早期営業黒字化を目指してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高302億円(前期比14.2%増)、営業利益56億円(同26.4%増)、経常利益61億円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益39億70百万円(同32.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、578億52百万円(前連結会計年度末604億74百万円)となり、26億21百万円減少しました。

流動資産の残高は、348億43百万円(前連結会計年度末396億41百万円)となり、47億97百万円減少しました。減少の主な内訳は、有価証券(67億96百万円から19億6百万円へ48億89百万円減少)であります。

固定資産の残高は、230億8百万円(前連結会計年度末208億32百万円)となり、21億75百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券(53億85百万円から73億78百万円へ19億92百万円増加)であります。

流動負債の残高は、63億8百万円(前連結会計年度末68億87百万円)となり、5億79百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(13億92百万円から11億21百万円へ2億70百万円減少)、未払法人税等(10億70百万円から9億4百万円へ1億66百万円減少)であります。

固定負債の残高は、37億87百万円(前連結会計年度末38億99百万円)となり、1億11百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(18億26百万円から12億97百万円へ5億28百万円減少)であります。

純資産の残高は、477億55百万円(前連結会計年度末496億87百万円)となり、19億31百万円減少しました。その減少の主な内訳は、自己株式(96億31百万円から123億2百万円へ26億70百万円増加)であります。

自己資本比率は、82.5%(前連結会計年度末82.2%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、193億15百万円となり、前連結会計年度末より29億1百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億80百万円(前連結会計年度末は23億54百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億18百万円、営業貸付金の減少額13億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、43億16百万円(前連結会計年度末は2億2百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出38億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、37億21百万円(前連結会計年度末は29億6百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出26億81百万円、配当金の支払額10億39百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	79.5	82.2	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	63.6	56.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は30円とし、中間配当金30円と併せて1株当たりの年間配当金は60円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、基本方針に従い、1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を35円とし、1株当たりの年間配当金を70円とする予定であります。なお、次期の配当金は当期と比較し10円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企业グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社(連結子会社5社、非連結子会社1社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

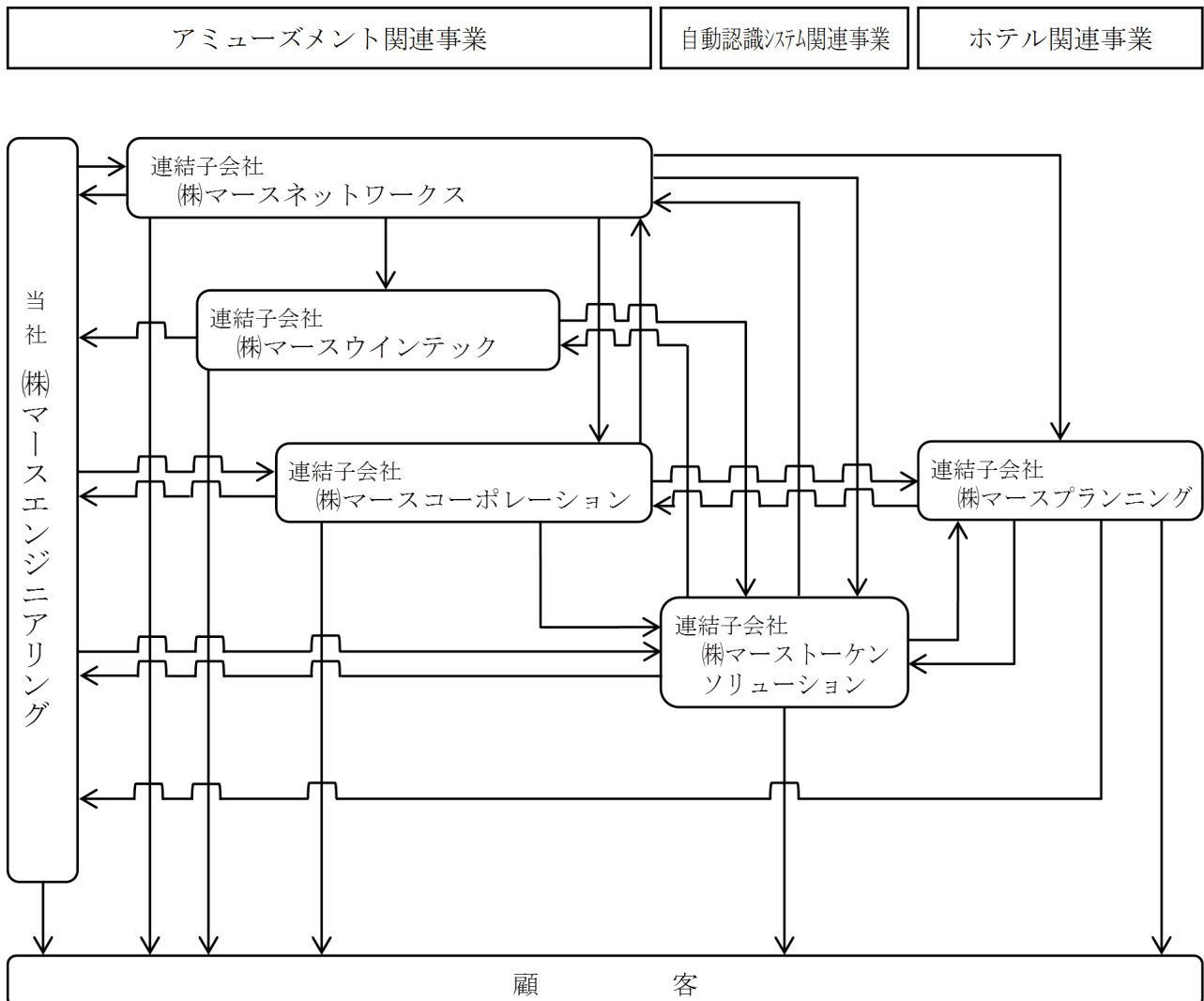
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効活用を踏まえ、成長事業への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる企業価値の増大を目指しております。また、株主還元を重要な資本政策と位置づけ、安定した配当を維持しつつ、配当性向30%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,557店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,700店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である(株)マーストケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、強力な製品の開発に努めつつ、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871,623	17,759,206
受取手形及び売掛金	5,256,543	5,770,990
営業貸付金	4,360,375	3,004,913
リース投資資産	2,453,969	1,858,051
有価証券	6,796,150	1,906,713
商品及び製品	1,857,850	1,988,835
仕掛品	137,141	325,402
原材料及び貯蔵品	1,086,610	1,107,010
繰延税金資産	432,229	422,811
その他	1,412,546	716,947
貸倒引当金	△23,784	△17,489
流動資産合計	39,641,258	34,843,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,218,468	13,261,692
減価償却累計額	△5,704,529	△6,081,883
建物及び構築物(純額)	7,513,938	7,179,808
機械装置及び運搬具	333,947	332,258
減価償却累計額	△315,014	△310,057
機械装置及び運搬具(純額)	18,933	22,200
工具、器具及び備品	3,239,773	3,437,239
減価償却累計額	△3,033,849	△3,209,403
工具、器具及び備品(純額)	205,924	227,835
土地	5,820,805	5,820,805
リース資産	662,703	530,081
減価償却累計額	△329,464	△286,364
リース資産(純額)	333,239	243,717
建設仮勘定	4,011	21,677
有形固定資産合計	13,896,853	13,516,045
無形固定資産	224,409	167,285
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385,702	7,378,662
繰延税金資産	—	440,972
その他	1,547,593	1,726,399
貸倒引当金	△221,764	△220,693
投資その他の資産合計	6,711,531	9,325,340
固定資産合計	20,832,794	23,008,670
資産合計	60,474,052	57,852,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455,211	2,735,868
リース債務	1,392,023	1,121,513
未払法人税等	1,070,883	904,440
賞与引当金	444,163	455,892
その他	1,525,498	1,090,871
流動負債合計	6,887,779	6,308,585
固定負債		
リース債務	1,826,042	1,297,540
繰延税金負債	118,355	—
役員退職慰労引当金	654,025	683,785
退職給付に係る負債	46,267	560,722
資産除去債務	28,121	28,667
その他	1,226,450	1,217,128
固定負債合計	3,899,262	3,787,844
負債合計	10,787,042	10,096,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	41,964,219	44,313,155
自己株式	△9,631,613	△12,302,132
株主資本合計	48,638,535	48,316,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,184	△176,240
繰延ヘッジ損益	—	△29,714
退職給付に係る調整累計額	△12,710	△355,363
その他の包括利益累計額合計	1,048,474	△561,317
純資産合計	49,687,010	47,755,635
負債純資産合計	60,474,052	57,852,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,767,259	26,442,043
売上原価	14,403,408	13,541,014
売上総利益	13,363,851	12,901,028
販売費及び一般管理費	8,284,662	8,469,425
営業利益	5,079,188	4,431,602
営業外収益		
受取利息	7,176	6,035
受取配当金	267,385	309,550
家賃収入	26,952	—
保険解約返戻金	—	42,170
その他	47,048	39,414
営業外収益合計	348,561	397,172
営業外費用		
為替差損	2,055	12,011
自己株式取得費用	18,272	10,735
営業外費用合計	20,328	22,746
経常利益	5,407,422	4,806,028
特別利益		
投資有価証券売却益	379,051	10,481
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	379,051	112,327
税金等調整前当期純利益	5,786,473	4,918,356
法人税、住民税及び事業税	1,970,184	1,723,404
法人税等調整額	268,905	198,963
法人税等合計	2,239,090	1,922,368
当期純利益	3,547,383	2,995,988
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547,383	2,995,988

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,547,383	2,995,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699,648	△1,237,424
繰延ヘッジ損益	—	△29,714
退職給付に係る調整額	51,028	△342,652
その他の包括利益合計	△648,619	△1,609,791
包括利益	2,898,763	1,386,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,898,763	1,386,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318
会計方針の変更による累積的影響額			121,821		121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	39,621,785	△7,954,575	47,973,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,949		△1,204,949
親会社株主に帰属する当期純利益			3,547,383		3,547,383
合併による増加			—		—
自己株式の取得				△1,677,037	△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,342,433	△1,677,037	665,395
当期末残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,760,833	—	△63,739	1,697,093	49,548,412
会計方針の変更による累積的影響額					121,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,760,833	—	△63,739	1,697,093	49,670,234
当期変動額					
剰余金の配当					△1,204,949
親会社株主に帰属する当期純利益					3,547,383
合併による増加					—
自己株式の取得					△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699,648	—	51,028	△648,619	△648,619
当期変動額合計	△699,648	—	51,028	△648,619	16,775
当期末残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	41,964,219	△9,631,613	48,638,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046,933		△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,995,988		2,995,988
合併による増加			399,882		399,882
自己株式の取得				△2,670,519	△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,348,936	△2,670,519	△321,582
当期末残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,184	—	△12,710	1,048,474	49,687,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,046,933
親会社株主に帰属する当期純利益					2,995,988
合併による増加					399,882
自己株式の取得					△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,609,791
当期変動額合計	△1,237,424	△29,714	△342,652	△1,609,791	△1,931,374
当期末残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,786,473	4,918,356
減価償却費	763,197	695,151
のれん償却額	28,990	—
引当金の増減額(△は減少)	61,901	24,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△230,237	514,454
受取利息及び受取配当金	△274,561	△315,586
投資有価証券売却損益(△は益)	△379,051	△10,481
関係会社清算損益(△は益)	—	△101,846
売上債権の増減額(△は増加)	281,652	△70,176
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,288,829	1,355,461
リース投資資産の増減額(△は増加)	964,775	685,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	465,476	△62,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,834	43,382
リース債務の増減額(△は減少)	△1,000,023	△799,011
その他	△550,649	△207,681
小計	4,422,279	6,669,335
利息及び配当金の受取額	274,561	315,586
法人税等の支払額	△2,341,927	△1,904,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,912	5,080,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,283	△243,045
投資有価証券の取得による支出	△38,355	△3,891,081
投資有価証券の売却による収入	770,796	16,381
関係会社の整理による収入	—	111,049
その他	△199,725	△309,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,431	△4,316,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,695,310	△2,681,254
配当金の支払額	△1,210,776	△1,039,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,086	△3,721,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,201	△7,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,540	△2,964,104
現金及び現金同等物の期首残高	22,565,225	22,217,684
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62,306
現金及び現金同等物の期末残高	22,217,684	19,315,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,796,324	4,836,738	1,134,196	27,767,259	—	27,767,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,253	76,225	19,611	621,090	△621,090	—
計	22,321,578	4,912,964	1,153,807	28,388,350	△621,090	27,767,259
セグメント利益又は損 失(△)	4,939,422	509,321	△376,452	5,072,291	6,897	5,079,188
セグメント資産	47,861,631	5,751,364	6,922,663	60,535,659	△61,606	60,474,052
その他の項目						
減価償却費	641,284	51,213	280,731	973,230	—	973,230
のれんの償却額	—	28,990	—	28,990	—	28,990
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	387,142	35,703	154,070	576,916	—	576,916

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6,897千円には、セグメント間取引消去6,897千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△61,606千円には、セグメント間取引消去△61,606千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,302,164	5,726,373	1,413,504	26,442,043	—	26,442,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,762	128,472	28,394	730,630	△730,630	—
計	19,875,927	5,854,846	1,441,899	27,172,673	△730,630	26,442,043
セグメント利益又は損 失(△)	4,130,248	541,450	△246,240	4,425,458	6,144	4,431,602
セグメント資産	44,512,002	6,665,258	6,760,672	57,937,933	△85,868	57,852,065
その他の項目						
減価償却費	517,670	102,468	276,559	896,698	—	896,698
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	355,071	85,008	31,521	471,601	—	471,601

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6,144千円には、セグメント間取引消去6,144千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△85,868千円には、セグメント間取引消去△85,868千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,745.28円	2,858.44円
1株当たり当期純利益金額	193.27円	175.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,547,383	2,995,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,547,383	2,995,988
期中平均株式数(株)	18,354,256	17,108,845

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類 普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
 - (3) 取得する期間 平成28年4月5日から平成28年6月30日まで
 - (4) 取得価格の総額 1,900,000千円(上限)
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,549,780	11,733,764
受取手形	511,324	280,677
売掛金	2,704,900	3,107,792
有価証券	6,533,598	1,855,874
商品及び製品	1,596,002	1,603,436
仕掛品	14,725	16,373
原材料及び貯蔵品	574,402	544,479
前払費用	93,299	98,915
繰延税金資産	247,909	231,449
その他	1,750,938	873,169
貸倒引当金	—	△381
流動資産合計	24,576,882	20,345,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,071	1,402,302
構築物	13,718	11,921
機械及び装置	11,771	13,025
車両運搬具	2,968	1,301
工具、器具及び備品	66,799	63,264
土地	1,755,663	1,755,663
有形固定資産合計	3,292,994	3,247,477
無形固定資産		
ソフトウェア	31,799	16,157
その他	16,529	18,392
無形固定資産合計	48,329	34,550
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,313	6,960,703
関係会社株式	6,475,804	6,445,804
出資金	104,621	104,621
関係会社長期貸付金	2,111,559	1,083,398
破産更生債権等	44,474	45,159
繰延税金資産	—	243,308
長期前払費用	7,759	7,248
その他	466,383	464,350
貸倒引当金	△53,974	△54,767
投資その他の資産合計	14,001,941	15,299,826
固定資産合計	17,343,265	18,581,854
資産合計	41,920,147	38,927,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,060	58,390
買掛金	1,805,729	1,857,252
未払金	211,381	204,702
未払費用	102,024	101,327
未払法人税等	890,872	664,869
預り金	24,518	23,986
前受収益	—	561
賞与引当金	278,480	280,324
その他	309,495	—
流動負債合計	3,732,561	3,191,413
固定負債		
退職給付引当金	—	6,245
役員退職慰労引当金	654,025	683,785
繰延税金負債	180,318	—
資産除去債務	12,610	12,880
その他	3,960	4,100
固定負債合計	850,914	707,011
負債合計	4,583,476	3,898,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	24,695,567	26,246,709
利益剰余金合計	29,667,676	31,218,818
自己株式	△9,631,613	△12,302,132
株主資本合計	36,341,993	35,222,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994,677	△193,632
評価・換算差額等合計	994,677	△193,632
純資産合計	37,336,671	35,028,983
負債純資産合計	41,920,147	38,927,408

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,442,672	16,807,119
売上原価	10,900,766	9,266,227
売上総利益	8,541,906	7,540,892
販売費及び一般管理費	6,046,556	6,101,492
営業利益	2,495,349	1,439,399
営業外収益		
受取利息	22,813	22,617
有価証券利息	4,440	3,269
受取配当金	1,760,924	1,809,967
貸倒引当金戻入額	66	—
雑収入	49,971	49,320
営業外収益合計	1,838,216	1,885,174
営業外費用		
為替差損	—	5,546
自己株式取得費用	18,272	10,735
営業外費用合計	18,272	16,282
経常利益	4,315,293	3,308,292
特別利益		
投資有価証券売却益	379,051	10,481
関係会社清算益	—	101,846
特別利益合計	379,051	112,327
税引前当期純利益	4,694,344	3,420,620
法人税、住民税及び事業税	1,135,234	668,819
法人税等調整額	67,314	153,724
法人税等合計	1,202,548	822,544
当期純利益	3,491,795	2,598,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534
会計方針の変更による累積的影響額						112,296	112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,408,721	27,380,830
当期変動額							
剰余金の配当						△1,204,949	△1,204,949
当期純利益						3,491,795	3,491,795
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,846	2,286,846
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513
会計方針の変更による累積的影響額		112,296			112,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,954,575	35,732,185	1,660,624	1,660,624	37,392,809
当期変動額					
剰余金の配当		△1,204,949			△1,204,949
当期純利益		3,491,795			3,491,795
自己株式の取得	△1,677,037	△1,677,037			△1,677,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△665,946	△665,946	△665,946
当期変動額合計	△1,677,037	609,808	△665,946	△665,946	△56,138
当期末残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	24,695,567	29,667,676
当期変動額							
剰余金の配当						△1,046,933	△1,046,933
当期純利益						2,598,075	2,598,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,551,141	1,551,141
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,631,613	36,341,993	994,677	994,677	37,336,671
当期変動額					
剰余金の配当		△1,046,933			△1,046,933
当期純利益		2,598,075			2,598,075
自己株式の取得	△2,670,519	△2,670,519			△2,670,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,188,310	△1,188,310	△1,188,310
当期変動額合計	△2,670,519	△1,119,377	△1,188,310	△1,188,310	△2,307,688
当期末残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983